



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東  
 コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有 (当社ウェブサイト等)  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,876	0.3	406	△75.9	360	△79.1	△622	—
2019年3月期	29,783	3.6	1,687	26.0	1,726	39.9	394	445.3

(注) 包括利益 2020年3月期 △308百万円 (—%) 2019年3月期 940百万円 (72.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△98.28	—	△27.5	2.8	1.4
2019年3月期	62.25	—	16.0	13.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △7百万円 2019年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,886	2,738	14.8	301.41
2019年3月期	13,283	3,420	19.6	412.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,908百万円 2019年3月期 2,609百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,001	△1,512	626	3,153
2019年3月期	2,368	△1,275	△805	3,080

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	24.1	3.8
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルスの影響により、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,331,920株	2019年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	2020年3月期	665株	2019年3月期	610株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,331,293株	2019年3月期	6,331,329株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(賃貸等不動産関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善がみられましたが、相次ぐ自然災害や消費税増税に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により消費が落ち込むなど、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

海外経済においても、新型コロナウイルスの世界的な流行により、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料費の高騰や人件費の上昇に加え新型コロナウイルスの感染拡大で急速に消費マインドが冷え込むなど、非常に厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の定性目標でもある「真のグローバル企業へ」を実現すべく、海外での店舗展開と訪日観光客へのインバウンド対応に注力してまいりました。また、「既存店舗の売上予算達成」「国内及び海外における新規店舗の開業」「VISION 2020の達成に向けた取組み」について重点的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、国内では「カプリチョーザ」を松戸市のテラスモール松戸に1店舗、「ハードロックカフェ」を京都市の祇園白川に1店舗、「ティム・ホー・ワン」を渋谷区の新宿サザンテラスに1店舗出店いたしました。また、「ウルフギャング・ステーキハウス」を港区の北青山に1店舗出店いたしました。加えて、国内新業態として台湾料理店「フージンツリー」を中央区のコレド室町テラスに1店舗出店いたしました。

海外においては、「ティム・ホー・ワン」を米国カリフォルニア州のアーバインに1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、海外において「カプリチョーザ」をベトナムに1店舗出店いたしました。

業績につきましては、主に国内において新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府及び自治体からの各種要請等を踏まえて行った店舗の臨時休業及び営業時間の短縮による店舗売上高の減少が大きく影響したことにより、売上高は29,876百万円（前期比0.3%増）、営業利益は406百万円（前期比75.9%減）、経常利益は360百万円（前期比79.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は622百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益394百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内では、売上高は20,211百万円（前期比2.1%減）、営業利益は716百万円（前期比58.6%減）となりました。

#### ②北米

北米では、売上高は7,974百万円（前期比7.2%増）、営業利益は249百万円（前期比24.3%減）となりました。

#### ③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,460百万円（前期比2.9%増）、営業利益は80百万円（前期比27.0%減）となりました。

#### ④欧州

欧州では、営業損失は65百万円（前年同期は実績なし）となりました。

#### ⑤アジア

アジアでは、売上高は334百万円（前期比8.0%減）、営業利益は20百万円（前期比30.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,248百万円となり、前連結会計年度末より286百万円減少いたしました。これは、預け金が378百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は7,638百万円となり、前連結会計年度末より109百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産が232百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は12,886百万円となり、前連結会計年度末より396百万円減少いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,941百万円となり、前連結会計年度末より730百万円減少いたしました。これは、未払金が340百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は5,206百万円となり、前連結会計年度末より1,015百万円増加いたしました。これは、長期借入金が1,010百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は10,148百万円となり、前連結会計年度末より285百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,738百万円となり、前連結会計年度末より681百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が685百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,153百万円となり、前連結会計年度末より72百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は1,001百万円（前期は2,368百万円の増加）となりました。これは減価償却費899百万円等により増加した一方で、法人税等の支払額226百万円等により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1,512百万円（前期は1,275百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,282百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入46百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は626百万円（前期は805百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入3,720百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出2,684百万円、非支配株主への配当金の支払額316百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	18.1	19.6	14.8
時価ベースの自己資本比率（％）	78.2	81.7	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	435.4	243.7	679.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.3	46.8	19.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおいても、国内及び海外の多数の店舗で、外出自粛による来店客数の減少や、臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされるなど、業績に与える影響が表れてきております。

通期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは困難であることから「未定」としております。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,080,969	3,153,303
売掛金	679,017	512,311
たな卸資産	※ <sub>1</sub> 684,909	※ <sub>1</sub> 814,976
預け金	717,530	338,616
その他	376,305	432,572
貸倒引当金	△3,238	△3,247
流動資産合計	5,535,495	5,248,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,744,767	8,896,724
減価償却累計額	△4,844,590	△5,037,745
建物及び構築物 (純額)	※ <sub>2</sub> 3,900,176	※ <sub>2</sub> 3,858,979
工具、器具及び備品	3,042,285	3,325,376
減価償却累計額	△2,317,358	△2,520,941
工具、器具及び備品 (純額)	※ <sub>2</sub> 724,927	※ <sub>2</sub> 804,434
土地	※ <sub>2</sub> 232,941	※ <sub>2</sub> 232,941
建設仮勘定	78,742	53,605
その他	41,919	42,083
減価償却累計額	△29,481	△25,257
その他 (純額)	12,437	16,826
有形固定資産合計	4,949,225	4,966,786
無形固定資産		
その他	123,553	228,748
無形固定資産合計	123,553	228,748
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,734,623	1,696,513
繰延税金資産	561,665	335,375
その他	※ <sub>3</sub> 379,270	※ <sub>3</sub> 411,085
貸倒引当金	△321	△321
投資その他の資産合計	2,675,238	2,442,652
固定資産合計	7,748,017	7,638,188
資産合計	13,283,512	12,886,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	829,036	580,261
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,283,000	※2 2,308,500
未払金	1,094,966	754,445
未払費用	560,042	481,389
未払法人税等	178,077	128,617
賞与引当金	268,166	290,394
販売促進引当金	17,700	23,400
資産除去債務	65,782	44,900
その他	375,950	330,050
流動負債合計	5,672,722	4,941,959
固定負債		
長期借入金	※2 3,489,000	※2 4,499,500
繰延税金負債	12,030	14,255
退職給付に係る負債	23,059	27,932
その他	666,214	664,466
固定負債合計	4,190,305	5,206,154
負債合計	9,863,027	10,148,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,579,504	893,571
自己株式	△537	△641
株主資本合計	2,753,180	2,067,144
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△143,296	△158,815
その他の包括利益累計額合計	△143,296	△158,815
非支配株主持分	810,601	830,278
純資産合計	3,420,484	2,738,607
負債純資産合計	13,283,512	12,886,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	29,783,375	29,876,949
売上原価	8,228,240	8,261,204
売上総利益	21,555,134	21,615,744
販売費及び一般管理費	※1 19,868,114	※1 21,209,050
営業利益	1,687,020	406,694
営業外収益		
受取利息	2,831	5,094
為替差益	50,142	—
受取和解金	11,053	21,026
補助金収入	—	10,886
その他	35,168	20,984
営業外収益合計	99,195	57,991
営業外費用		
支払利息	50,746	49,711
為替差損	—	31,551
持分法による投資損失	1,045	7,737
その他	7,704	14,776
営業外費用合計	59,496	103,776
経常利益	1,726,719	360,908
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,613	※2 10,388
資産除去債務戻入益	—	37,633
立退料収入	—	140,780
特別利益合計	2,613	188,801
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,836	※3 17,326
固定資産売却損	※4 47	※4 1,064
減損損失	※5 310,835	※5 324,740
店舗閉鎖損失	※6 77,513	※6 92,516
その他	—	11,464
特別損失合計	402,232	447,111
税金等調整前当期純利益	1,327,100	102,598
法人税、住民税及び事業税	384,155	177,786
法人税等調整額	△35,353	212,874
法人税等合計	348,801	390,660
当期純利益又は当期純損失(△)	978,298	△288,062
非支配株主に帰属する当期純利益	584,181	334,188
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	394,117	△622,250



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	978,298	△288,062
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△38,119	△20,051
その他の包括利益合計	※ △38,119	※ △20,051
包括利益	940,179	△308,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,031	△637,768
非支配株主に係る包括利益	578,148	329,655

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	1,261,363	△478	2,435,097
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△75,976	—	△75,976
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	—	—	394,117	—	394,117
自己株式の取得	—	—	—	△58	△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	318,140	△58	318,082
当期末残高	585,558	588,655	1,579,504	△537	2,753,180

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△111,210	△111,210	703,688	3,027,575
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△75,976
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	—	—	—	394,117
自己株式の取得	—	—	—	△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,086	△32,086	106,912	74,826
当期変動額合計	△32,086	△32,086	106,912	392,909
当期末残高	△143,296	△143,296	810,601	3,420,484

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	1,579,504	△537	2,753,180
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	31,287	—	31,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,558	588,655	1,610,791	△537	2,784,467
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△94,969	—	△94,969
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△622,250	—	△622,250
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△717,219	△103	△717,323
当期末残高	585,558	588,655	893,571	△641	2,067,144

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△143,296	△143,296	810,601	3,420,484
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	4,582	35,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	△143,296	△143,296	815,183	3,456,354
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△94,969
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△622,250
自己株式の取得	—	—	—	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,518	△15,518	15,095	△423
当期変動額合計	△15,518	△15,518	15,095	△717,747
当期末残高	△158,815	△158,815	830,278	2,738,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,327,100	102,598
減価償却費	768,247	899,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,010	22,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,352	8
受取利息	△2,831	△5,094
支払利息	50,746	49,711
為替差損益 (△は益)	△53,750	36,563
持分法による投資損益 (△は益)	1,040	7,737
固定資産売却損益 (△は益)	△2,566	△9,323
店舗閉鎖損失	77,513	92,516
固定資産除却損	13,836	17,326
減損損失	310,835	324,740
資産除去債務戻入益	—	△37,633
立退料収入	—	△140,780
売上債権の増減額 (△は増加)	107,452	163,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,941	△132,259
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,308	274,354
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△46,208	22,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,117	△245,301
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	66,157	△380,467
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	66,804	8,640
その他	4,128	8,828
小計	2,715,032	1,080,072
利息の受取額	2,831	5,094
利息の支払額	△50,569	△51,792
法人税等の支払額	△369,931	△226,554
補償金の受取額	—	140,780
法人税等の還付額	71,185	54,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,368,547	1,001,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,170,877	△1,282,294
有形固定資産の売却による収入	3,484	3,810
有形固定資産の除却による支出	—	△28,793
無形固定資産の取得による支出	△18,482	△120,268
無形固定資産の売却による収入	—	9,843
投資有価証券の取得による支出	—	△50,235
長期貸付けによる支出	△1,000	△1,200
長期貸付金の回収による収入	2,943	2,846
敷金及び保証金の差入による支出	△75,038	△12,473
敷金及び保証金の回収による収入	25,686	46,823
その他	△42,527	△80,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,812	△1,512,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	2,150,000	3,720,000
長期借入金の返済による支出	△2,408,500	△2,684,000
自己株式の取得による支出	△58	△103
配当金の支払額	△75,743	△94,925
非支配株主からの払込みによる収入	45,000	2,000
非支配株主への配当金の支払額	△516,235	△316,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805,536	626,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,487	△44,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,685	72,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,733,284	3,080,969
現金及び現金同等物の期末残高	3,080,969	3,153,303

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益 (ASC第606号) の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を当連結会計年度より適用しています。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は31,287千円、非支配株主持分の期首残高は4,582千円それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

P.T. WDI Indonesia

味都特亞洲餐飲管理有限公司

WDI UK Ltd.

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社名

新味股份有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

該当事項はありません。

## 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本国内以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

## ①商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

## ②原材料

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。(但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～65年

工具、器具及び備品・・・2～20年

②無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③販売促進引当金

主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,749千円は、「持分法による投資損失」1,045千円、「その他」7,704千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品	189,583千円	231,967千円
原材料及び貯蔵品	495,326	583,008
計	684,909	814,976

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	233,102千円	218,138千円
工具、器具及び備品	29	211
土地	232,901	232,901
計	466,033	451,251

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,165,000千円	1,275,000千円
長期借入金	1,795,000	1,995,000
計	2,960,000	3,270,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	43,942千円	36,776千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当及び雑給	7,902,102千円	8,481,555千円
賃借料	2,906,087	2,945,873
減価償却費	757,644	885,371
賞与引当金繰入額	268,166	290,394



※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	2,613千円	7,109千円
その他	—	3,278
計	2,613	10,388

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	679千円	5,783千円
工具、器具及び備品	6,874	3,851
その他	6,282	—
無形固定資産	—	7,691
計	13,836	17,326

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	47千円	—千円
無形固定資産	—	1,064
計	47	1,064

※5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区、東京都千代田区、大阪市北区 福岡市中央区等	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産等
米国ニューヨーク州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗等が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(310,835千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物273,981千円、工具、器具及び備品19,385千円及び投資その他の資産等17,468千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定に当たっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間である等の理由から、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市北区、大阪市中央区 岡山県倉敷市、福岡市博多区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産等
米国ハワイ州	事業用資産	建物及び構築物
北米グアム準州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗等が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(324,741千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物299,219千円、工具、器具及び備品25,237千円及び投資その他の資産等285千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

#### ※6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△38,119千円	△20,051千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△38,119	△20,051
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△38,119	△20,051
その他の包括利益合計	△38,119	△20,051

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式(注)	574	36	—	610
合計	574	36	—	610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は単元未満株式の買取による増加であります。

#### 2 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,969	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、海外進出40周年の記念配当3円が含まれております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式(注)	610	55	—	665
合計	610	55	—	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,969	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、海外進出40周年の記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	3,080,969千円	3,153,303千円
現金及び現金同等物	3,080,969	3,153,303

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	181,036	294,640
期中増減額	113,604	△14,167
期末残高	294,640	280,472
期末時価	4,339,963	4,129,711

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は減価償却や固定資産の取得等によるものであります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸収益	199,774	198,960
賃貸費用	41,843	69,908
差額	157,931	129,051
その他損益	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア及びアジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また欧州での展開を予定しており、WDI UK Ltd.を欧州に設立しております。従って、日本、北米、ミクロネシア、欧州及びアジアの5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

なお、「連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	
売上高						
外部顧客への売上高	20,577,029	7,424,629	1,418,685	—	363,031	29,783,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,225	15,000	—	—	—	87,225
計	20,649,255	7,439,629	1,418,685	—	363,031	29,870,601
セグメント利益	1,728,877	329,626	110,714	—	29,588	2,198,807
セグメント資産	11,797,850	3,205,516	1,860,450	291,740	587,609	17,743,166
セグメント負債	8,637,392	3,965,511	142,183	—	52,052	12,797,140
その他の項目						
減価償却費	474,289	246,745	22,987	—	12,681	756,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	446,121	520,624	96,548	—	13,748	1,077,043

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	マイクロネシア	欧州	アジア	
売上高						
外部顧客への売上高	20,123,184	7,959,459	1,460,137	—	334,166	29,876,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,459	15,000	—	—	—	103,459
計	20,211,643	7,974,459	1,460,137	—	334,166	29,980,408
セグメント利益	716,560	249,383	80,847	△65,472	20,451	1,001,770
セグメント資産	11,733,630	2,936,424	1,892,383	282,537	602,391	17,447,367
セグメント負債	9,190,734	3,987,702	114,854	62,911	69,265	13,425,468
その他の項目						
減価償却費	541,627	281,387	45,008	45	12,696	880,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,012,060	255,429	8,635	140	3,298	1,279,564

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,870,601	29,980,408
セグメント間取引消去	△87,225	△103,459
連結財務諸表の売上高	29,783,375	29,876,949

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,198,807	1,001,770
セグメント間取引消去	—	△11,700
全社費用 (注)	△513,366	△584,379
その他の調整額	1,579	1,002
連結財務諸表の営業利益	1,687,020	406,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,743,166	17,447,367
セグメント間消去	△4,902,706	△5,244,945
配分していない全社資産 (注)	443,052	684,300
連結財務諸表の資産合計	13,283,512	12,886,721

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,797,140	13,425,468
セグメント間消去	△2,934,112	△3,277,354
連結財務諸表の負債合計	9,863,027	10,148,114

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	756,704	880,765	11,543	18,684	768,247	899,450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,077,043	1,279,564	20,475	34,739	1,097,518	1,314,303

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
20,517,994	7,424,629	1,421,923	—	418,828	29,783,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
2,975,648	1,800,789	137,040	—	35,747	4,949,225

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
20,076,867	7,959,459	1,464,678	—	375,944	29,876,949

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
3,343,925	1,492,416	103,156	93	27,194	4,966,786

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	全社・消去	計
減損損失	242,503	68,332	—	—	—	—	310,835

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	全社・消去	計
減損損失	64,859	255,515	4,365	—	—	—	324,740

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	412.22円	1株当たり純資産額	301.41円
1株当たり当期純利益金額	62.25円	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△98.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	394,117	△622,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	394,117	△622,250
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,329	6,331,293

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,420,484	2,738,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	810,601	830,278
(うち非支配株主持分(千円))	(810,601)	(830,278)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,609,883	1,908,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,331,310	6,331,255

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。